

年	月	日	JAPICのあゆみ	月	内外の動き				
1970(昭和45年)	10月	3日	日本製薬企業協会加盟の有志25社により任意団体の日本医薬情報センターを設立(所長 久保文苗)	3月	日本万国博(EXPO '70)大阪で開幕				
				4月	医療用医薬品の添付文書記載要領行政指導				
				5月	著作権法公布。明治32年の旧著作権法を全部改正。				
1971(昭和46年)	2月 4月 9月 11月		運営委員会及び専門委員会設置 久保文苗所長「日本薬剤師会賞」受賞 医薬品情報視察団を編成し、欧米関連機関を見学 久保所長、長山部長参加 将来構想等基本問題を審議するために特別委員会設置	6月	1日 予防接種法改正法公布・施行				
				8日	中央薬事審議会、スモンの発生要因と思われるキノホルム剤(整腸剤)の販売中止・使用禁止を答申。厚生省、9日販売中止等を指示				
				3月	8日 厚生省、医療用医薬品販売適正化について通知				
				4月	1日 「日本薬局方第8次改正」を告示・施行				
				6月	29日 厚生省、新開発医薬品の副作用報告期間を3年間に延長				
1972(昭和47年)	3月 8月 10月 12月 12月 12月 12月 12月 12月 12月 12月	18日 1日	事務所を薬学会館6Fに移転 「医薬関係雑誌目録」発行 経団連会館において「財団法人日本医薬情報センター」設立発起人総会を開催(発起人代表 佐々貫之) 厚生大臣の認可により「財団法人日本医薬情報センター」設立、会長：佐々貫之、理事長：久保文苗、維持会員数27、維持会員甲(製薬企業)、乙(大学医療機関)創設 「日本医薬文献抄録カード」(月刊)発行開始(Bシリーズ)施行期間 13回/年 原著、総説 「日本医薬文献週報」発行開始 図書利用サービス、DIサービス開始 副作用モニター情報の収集開始 厚生省から医薬関係文献抄録作成に関する業務を受託 組織として「事務局」「附属図書館」「文献情報部」「医療情報部」および「情報管理部」を置く 第4回アジア薬学会議(FAPA)(バンコク大会)に久保理事長参加	7月	「社団法人日本病院薬剤師会」設立				
				10月	中央薬事審議会、医薬品再評価特別部会を設置				
				11月	15日 厚生省、副作用報告の範囲を全医薬品に拡大				
				12月	16日 行政指導(薬務局通知)による医薬品再評価の開始				
				3月	スモン調査研究協議会、スモンはキノホルムによる神経障害と結論				
				4月	厚生省、WHOの国際医薬品副作用モニタリング制度に参加				
				10月	2日 厚生省医務局に医療システム開発調査室を設置				
				1973(昭和48年)	1月 3月 4月 4月 4月 6月 8月 8月 10月 11月 11月		第1回理事会 「1973年版 日本医薬文献抄録カード利用の手びき-マニュアル編-」発行 「情報」(週刊)発行開始 「CONTENTS」(週刊)発行開始(「日本医薬文献週報」改題) 「日本医薬文献抄録カード」(Cシリーズ) 原著、総説 発行開始、1973年4月～1974年3月まで12回/年 「Drugdoc」調査団訪欧(長山部長団長) 「JAPIC所蔵雑誌一覧」発行開始(「医薬関係雑誌目録」改題) 「JAPIC ABSTRACT CARDS INDEX-B-Series(1972)-」発行 著作権法第31条による「図書館資料の複製が認められる施設」として文化庁長官の指定を受ける。(昭和48年10月16日付官報で告示) 第1回JAPIC講演会(医療と医薬品安全情報)開催 第1回常任理事会開催	1月	1日 老人医療費無料化制度を実施(70歳以上)
								3月	24日 厚生省、医薬品情報検索システムを開発・実施
								6月	9日 厚生省、医薬品の副作用による健康被害者の救済制度研究会を発足
								6月	厚生省、医薬品副作用の被害者救済制度研究会設置
								6月	厚生省薬務局「医薬品副作用情報」(No. 1)発刊
11月	21日 中央薬事審議会、抗菌剤と精神神経用剤の再評価結果をまとめ厚生大臣に答申(27品目製造販売中止)								
1974(昭和49年)	3月 3月 6月 7月 10～11月 11月 12月 12月	10日 15日	「ドラッグドック・システム実態調査報告書 Survey Report on Drugdoc System」発行 「日本医薬品集 1974」(医療用医薬品)創刊 文献調査サービス開始 「日本医薬文献抄録カード」のマイクロフィルム作成開始(Cシリーズから年1回発行～94シリーズまで) 第1回DIのための情報基礎講座(延べ9日間)開催 「JAPIC ABSTRACT CARD'S INDEX C-Series(1973)」発行 「日本医薬文献抄録カード」の年間インデックス発行(Cシリーズから年1回発行) 第5回FAPA大会(台北) 久保理事長出席 「医薬文献表題集」、「医薬文献索引集」1973年度(Cシリーズ)発行					4月	日薬連、医療用医薬品の添付文書総点検実施
								5月	国立衛生試験所創立100周年記念式典
								6月	20日 結核予防法改正
								7月	15日 厚生、通産両省「財団法人医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)」設立を認可
								7月	29日 中央薬事審議会、ビタミン剤等代謝性製剤、その他の再評価結果を厚生大臣に答申(有効性なし101品目、効能一部否定410品目)
				9月	14日、厚生省、医薬品の製造及び品質管理に関する基準(GMP)を通知				
				11月	20日 中央薬事審議会、精神神経用剤、麻酔薬についての再評価結果を厚生大臣に答申				
				12月	12日 製薬協、医療用医薬品の流通要綱を策定				
1975(昭和50年)	3月 4月 4月 7月 9月 12月	15日	「医薬文献抄録カードシステム化報告書」発行 維持会員制度の改正、製薬企業等会員(甲会員)をA、B、C会員とし、医療機関等会員(乙会員)をD、E、F会員とする 厚生省の厚生科学研究「副作用情報システム化に関する研究」に主任研究員として久保理事長参加 第1回薬事研究会：東條会館 開催 「日本医薬文献抄録集(DシリーズI～IV・索引) 原著・総説」発行開始 「日本医薬品副作用文献抄録集」Vol. 1 No. 1(1975年1月～6月)、No. 2(1975年7月～12月)発行開始(年2回)[非売品]	3月	5日 中央薬事審議会、循環器官用剤、筋弛緩剤、ホルモン剤の再評価結果を厚生大臣に答申				
				3月	医薬品緊急情報として「厚生省医薬品情報」No. 1伝達				
				4月	1日 医薬品の製造及び品質管理に関する基準(GMP)実施細則を各都道府県に通達				
				6月	13日 薬局等の適正配置規制を廃止(薬事法改正法成立)				
				6月	27日 中央薬事審議会、精神神経用剤・呼吸器官用剤・鎮痛剤・ホルモン剤の再評価結果を厚生大臣に答申				
				8月	29日「日本医薬品原薬工業会」設立				
				10月	17日 中央薬事審議会、抗結核剤・ホルモン剤・ビタミン等代謝性製剤・アレルギー用剤・循環器官用剤の再評価結果を厚生大臣に答申				
12月	5日 厚生省、医用機器問題懇談会を設置								
1976(昭和51年)	4月 4月 6月 7月 10月 11月	1日	「市販医薬品名総覧」発刊 薬事関係相談業務開始 組織整備 「医療情報部」、「情報管理部」の2部制実施 「厚生省薬務局企画課 監修 医薬分業に関する薬局等実態調査報告」発行 医薬品等製造管理者講習会 開催 第6回FAPA(ジャカルタ大会)に久保理事長参加	16日	中央薬事審議会、日本薬局方の改正について厚生大臣に答申、厚生省はこれに基づき、副作用が問題となったキノホルム、クロロキシンなど210品目を削除、新たに126品目を追加				
				4月	1日 「第9改正日本薬局方」告示・施行				
				4月	1日 厚生省、「医薬品の製造及び品質管理に関する基準」(通知)を行政指導として実施				
				4月	28日 中央薬事審議会、筋短縮症に関すると思われる抗菌剤・消化管剤・ビタミン等代謝性製剤の再評価結果を厚生大臣に答申(筋肉注射制限)				
				4月	日本製薬工業協会(製薬協)が「医療用医薬品のプロモーションに関する倫理コード」策定				
				6月	19日 予防接種法改正法公布・一部施行(昭和52.2.25全面施行)				
				6月	25日 医薬品の副作用による被害者救済制度研究会報告書発表				
				7月	23日 中央薬事審議会、ホルモン剤・消化器官用剤・泌尿器官用剤・筋弛緩剤・鎮痛剤・クロロキシン製剤・金製剤・精神神経用剤の再評価結果を厚生大臣に答申(51品目に有効性なし)				
				9月	日本科学技術情報センター、JOIS-Iによるオンライン情報サービス開始				
				9月	日薬連、全医薬品の使用期限表示方針決定				
9月	1日 漢方製剤の42処方、60品目が薬価基準収載(1967年に6種類の医療法漢方製剤が薬価収載)								
10月	28日 中央薬事審議会、呼吸器官用剤・抗菌剤・鎮痛剤・鎮静剤・泌尿器官用剤の再評価結果を厚生大臣に答申								

1977(昭和52年)	1月	農林省関係の(財)畜産生物科学安全研究所から「動物薬医薬品および飼料添加物に関する安全性その他の情報の収集整理」業務を受託、「動薬情報」(月刊)の編集開始	2月	25日 予防接種事故の被害者に対する健康被害救済補償制度発足	
	3月	厚生省から新薬による副作用発現状況の調査に関する業務を受託	5月	11日 中央薬事審議会、抗菌剤・ビタミン等代謝性製剤・循環器官用剤・酵素製剤の再評価結果を厚生大臣に答申	
	4月	厚生省の厚生科学研究「医薬品情報の伝達システムの改善に関する研究」に主任研究員として久保理事長参加	6月	1日 アミノピリンを含有する医薬品のうち、一般用医薬品については、「かぜ薬の製造(輸入)承認基準及び解熱鎮痛薬製造(輸入)承認基準の一部改正について」により使用禁止、9月28日 医療用医薬品(経口用剤)については、遅くとも一年以内に、処方変更を行わせるか、若しくは当該品目の承認整理届の提出	
	10月	「副作用情報システム化に関する研究」発行	7月	6日 中央薬事審議会、循環器官用剤・眼科耳鼻咽喉科用剤・外用剤・精神神経用剤・抗菌製剤・消炎鎮痛剤の再評価結果を厚生大臣に答申(発がん性の疑いのあるニトロフラン系6成分49品目の製造・販売中止)	
	10月	(特)日本科学技術情報センターのJOIS端末機を導入、機械検索開始	10月	28日 中央薬事審議会、血液用剤・体液用剤・糖尿病用剤・眼科耳鼻科用剤・外用剤・精神神経用剤・麻酔剤の再評価結果を厚生大臣に答申	
1978(昭和53年)	12月	1日 「医療薬 日本医薬品集」第4版(1978)発行(「日本医薬品集」改題)	3月	24日 中央薬事審議会、循環器官用剤・糖尿病用剤・ホルモン剤の再評価結果を厚生大臣に答申(7品目製造中止)	
	12月	創立5周年記念講演(講師:日本電信電話公社データ通信本部長 興寛次郎氏)	4月	25日 薬事法一部改正公布	
	1月	「製造承認申請等に関する質疑応答集」発行	7月	日本科学技術情報センター、公衆回線によるJOIS-Iサービス開始	
	1月	25日 「一般薬 日本医薬品集」第1版 創刊	8月	21日 厚生省、薬局モニター制度を発足(全国2,477の薬局を対象)	
	5月	久保理事長,(社)日本病院薬剤師会総会にて「病院薬学賞」受賞	10月	27日 医療法改正法公布(標榜科目として、美容外科・呼吸器外科・心臓血管外科・小児外科・矯正歯科・小児歯科追加)	
	9月	20日 「薬剤師・薬学生のための臨床医学」(朝倉書店)発刊	1月	日本製薬工業協会(製薬協)、教育専門委員会を設置、同時に「医薬情報担当者の教育研修要綱及び基本スケジュール」を決定し、公表	
	9~10月	臨床医学講習会 開催	2月	2日 中央薬事審議会、血液用剤・循環器官用剤・眼科耳鼻科用剤・外用剤・消化器官用剤・精神神経用剤の再評価結果を厚生大臣に答申	
	11月	第7回FAPA(マニラ大会)で職員発表	6月	日本製薬工業協会、医薬情報担当者資質向上のための教育研修要綱決定	
	12月	1日 「日本医薬文献抄録集-総説編-Hシリーズ(I)(1978年)」発行(原著と総説を分け、総説編は2回発行)、(II)1979.6.15発行	7月	16日 中央薬事審議会、歯科口腔用剤・ホルモン剤・肝臓障害用剤・消化器官用剤の再評価結果を厚生大臣に答申(肝臓疾患用剤を中心に87品目の承認取消)	
	12月	厚生省の厚生科学研究「医薬品情報の伝達媒体の改善に関する研究」に主任研究員として久保理事長参加	8月	3日 厚生省、肝炎研究連絡協議会(慢性肝炎の予防・治療法の確立)を発足	
1979(昭和54年)	4月	厚生省の厚生科学研究「化学物質の安全性情報に関する研究」に主任研究員として久保理事長参加	10月	1日 「医薬品副作用被害救済基金法」公布・施行、薬事法改正法公布(従来、行政指導で実施されていた副作用報告、再評価、並びに新薬の副作用発生頻度調査が医薬品再審査の名称のもとに、薬事法において規制される等)	
	4月	(財)医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)から医療情報システム開発委託事業としての「臨床医薬品情報システムのファイル検討」に主任研究員として久保理事長参加	10月	15日 特別認可法人医薬品副作用被害救済基金 発足(昭和55.5.1業務開始)	
	5月	日本ドクメンテーション協会から「優秀ドクメンテーション機関賞」を受賞	12月	厚生省、薬局モニター制度による「薬局モニター情報No.1」発表	
	8月	日本医薬文献抄録(JAPICDOC)の公衆回線を用いた検索サービス開始			
	10月	「添付文書入手のお知らせ」(「情報」別冊)発行			
1980(昭和55年)	4月	厚生省健康政策局から(財)医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)を通じ「医薬品情報データベース(JAMES)作成」、医療用医薬品添付文書の業務を6年計画で受託(主任研究員:久保理事長)	2月	MEDINFO研究会設立	
	4月	1日 「添付文書センター」設立	3月	22日 中央薬事審議会、消化器官用剤の再評価結果を厚生大臣に答申	
	4月	「添付文書入手のお知らせ」を「情報」と分離し、単独で発行開始(月刊)	4月	日本薬学会第100年会(東京都)および創立100周年記念式典	
	8月	第8回FAPA(京都)に組織委員会事務局長として久保理事長参加、職員3題発表	5月	1日 「医薬品副作用被害救済業務」を開始	
	9月	「JAPIC雑誌目録-図書館利用案内・発行所リスト」発行(「JAPIC所蔵雑誌一覧」改題)	8月	14日 中央薬事審議会、血液用剤・精神神経用剤・外用剤・循環器官用剤・鎮痛剤・歯科口腔用剤・ホルモン剤の再評価結果を厚生大臣に答申(心臓疾患用剤69品目の製造・販売承認の取消)	
	9月	30日 「日本医薬文献抄録集-総説編-Kシリーズ(I)(1980年)」発行、(IV)1981.5.15まで4回発行へ変更	8月	16日 厚生省、「医薬品の製造管理及び品質管理規則(GMP)」制定	
	11月	日本電信電話公社から医薬品情報サービスの需要動向ならびにシステム機能条件の調査業務を受託			
	1981(昭和56年)	4月	「動薬情報」の一般販売用として「月刊動薬」発行開始	3月	日本ドクメンテーション協会30周年記念式典
		4月	厚生省から「医薬品データベースの作成システムと検索手法の開発研究」の業務を受託(主査:長山理事)	4月	1日 「第10改正日本薬局方」告示・施行
		4月	厚生省の厚生科学研究「化学物質による中毒情報ファイルの研究」に分担研究員として久保理事長参加	4月	日本科学技術情報センターJOIS-IIのサービス開始
4月		30日 「日本医薬文献抄録集-原著論文編-Lシリーズ(1981年)」(I)1981.4.30発行(12)1982.3.31まで毎月発行へ変更	6月	薬価基準改正(平均18.6%引下げ)	
9月		30日 「添付文書の記載要領-FDAの処方箋薬に対する規定とその解説-」(財)畜産生物化学安全研究所、(財)日本医情報センター編、化学工業日報社 発行	7月	1日 厚生省、感染症サーベイランス事業を実施	
1982(昭和57年)	3月	「昭和56年度ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究-医薬品データベースの作成システムと検索手法の開発に関する基本設計書」発行	8月	7日 中央薬事審議会、痔疾用剤・消化器官用剤・循環器官用剤・呼吸器官用剤・眼科耳鼻科用剤の再評価結果を厚生大臣に答申	
	3月	厚生省から「急性中毒データベースの作成と検索システムの開発」の業務を受託	1月	8日 中央薬事審議会、放射線医薬品・X線造影剤・外用剤・循環器官用剤・消化器官用剤・ビタミン等代謝性製剤についての再評価結果を厚生大臣に答申	
	7月	「DI実例集」発行	3月	31日 厚生省、GLP(医薬品の安全性試験の実施に関する基準)を制定、昭和58.4.1から実施	
	8月	第9回FAPA大会(ソウル大会)に久保理事長参加	6月	30日 厚生省、日本抗生物質医薬品基準を全面改正	
	11月	1日 「国内医薬品副作用一覧<薬効群別>」1982〔I〕発行開始(年2回)(「日本医薬品副作用文献抄録集」改題)	7月	8日 厚生省、新医薬品の薬価算定に関する懇談会、新薬の薬価算定について報告書をまとめる(国際的な価格水準、動向の考慮、新薬開発促進のための薬価の傾斜配分)	
1983(昭和58年)	12月	創立10周年記念式典、記念講演(講師:日本電信電話公社副総裁 北原安定氏、前日本医師会会長 武見太郎氏)	8月	10日 中央薬事審議会、利胆剤・歯科口腔用剤・血液用剤・消化器官用剤・抗悪性腫瘍剤・外用剤について再評価結果を厚生大臣に答申	
	2月	「審附行為」を一部改正(常任理事に関する件)	8月	10日 中央薬事審議会、一般用医薬品である解熱鎮痛剤・かぜ薬についての再評価結果を厚生大臣に答申	
	3月	「昭和57年度科学技術振興調整費 ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究 急性中毒データベース作成・検索システムに関する詳細設計」発行	8月	17日 「老人保健法」公布、昭和58.2.1施行	
	3月	「昭和57年度科学技術振興調整費 ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究 医薬品データベース作成・検索システムに関する詳細設計」発行	10月	25日 厚生省、医療用医薬品流通の改善に関する基本方針を策定	
	5月	「臨床医薬品副作用報告」(月刊)発行開始	2月	1日 「老人保健法」施行	
1984(昭和59年)	12月	「JAPICDOC漢字出力サービス」開始	2月	22日 中央薬事審議会、精神神経用剤・眼科耳鼻科用剤・消化器官用剤・痔疾用剤・外用剤・血液用剤・肝臓障害用剤・酵素製剤・検査用薬の再評価結果を厚生大臣に答申(100品目有効性なし)	
	3月	1日 「昭和58年度科学技術振興調整費 ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究-急性中毒データベース作成・検索システムに関するプログラム設計」発行	4月	22日 中央薬事審議会、一般医薬品である鎮咳去痰の再評価結果を厚生大臣に答申	
			5月	25日 薬事法改正法公布(医薬品等の製造承認につき、外国製造業者からの直接申請を認める)	
			6月	12日 厚生省、エイズ(AIDS)研究班を発足	
			9月	10日 厚生省、脳死に関する研究班発足	
		9月	日本製薬団体連合会(日薬連)が「製薬企業倫理要綱」策定		
		2月	18日 新薬の臨床試験に関する専門家会議のGCD検討委員会、医薬品の臨床試験実施に関する基準案をまとめる(被験者の文書による同意、医療機関内に審査委員会設置)		
		3月	薬価基準全面改正(薬剤費で16.6%引下げ)		

	3月	「昭和58年度科学技術振興調整費ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究-医薬データベース作成・検索システムに関するプログラム設計」発行	4月	2日 厚生省、遺伝子工学医薬品の実用化を前に製造承認の基準を作成、都道府県に通知
	4月	添付文書と文献複写のFAXサービス開始	6月	1日 中央薬事審議会、眼科耳鼻科用剤・消化器官用剤・副腎皮質ホルモン剤(含脳下垂体ホルモン剤)・ヨウ素用剤・抗菌製剤・抗寄生虫剤・駆虫剤の再評価結果を厚生大臣に答申
	4月	「添付文書情報」No.1(月刊)発行開始(「添付文書入手のお知らせ」改題)	6月	1日 中央薬事審議会、一般用医薬品である鎮咳去痰薬・解熱鎮痛剤・かぜ薬・鎮量薬の再評価結果を厚生大臣に答申
	4月	27日 「JAPIC NEWS」創刊	6月	医療用医薬品製造業公正取引協議会(226社参加)設立
	11月	第10回FAPA(台北大会)に久保理事長参加	7月	「公正競争規約」開始
	11月	1日 「1984年版 日本医薬文献抄録テーブル一覧表」発行	8月	14日 健康保険法等改正法公布、10月2日施行
1985(昭和60年)	3月	「動薬情報」、「月刊動薬」の編集業務を(財)畜産生物科学安全研究所に移管	9月	27日 医薬品再評価結果 その23公表
	4月	厚生省生活衛生局食品化学課より「残留農薬に関する情報収集事業」を受託(平成元年まで)	9月	昭和58年度医薬品副作用モニター報告の概要発表(厚生省)
	6月	’85国際モダンホスピタルショウに出展開始	11月	16日 厚生省、国立病院、大学附属病院を対象に医療用具モニター制度を発足
	9月	添付文書情報の光ディスク管理開始	2月	JOIS海外提供サービス開始
		「残留農薬毒性等情報収集事業報告書(昭和60年度)」発行	6月	21日 財団法人医療機器センター設立
1986(昭和61年)	2月	「医薬品副作用文献月報」発行開始(「臨床医薬品副作用報告」改題)	7月	30日 中央薬事審議会、一般用医薬品である解熱鎮痛薬・かぜ薬・鎮量薬・胃腸薬(制酸薬など7薬効群)の再評価結果を厚生大臣に答申
	4月	「国内医薬品添付文書情報」No.1(1983.4)発行開始(「添付文書情報」改題)	7月	30日 中央薬事審議会、眼科耳鼻科用剤・循環器官用剤・消化器官用剤・外用剤・ヨウ素用剤・対影木用剤・歯科口腔用剤の再評価結果を厚生大臣に答申
	4月	医療用医薬品の「医薬品情報データベース」実用化(昭和55年厚生省医務局から(財)医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)を通じ6年計画で受託)	11月	第1回データベース検索技術者認定試験実施(日本ドクメンテーション協会主催)
	5月	1日 「日本医薬文献抄録集」86シリーズ(1986年)より抄録付与は人に関する記事に限定に変更	12月	16日 新薬の臨床試験の実施に関する専門家会議(座長 熊谷洋)が医薬品の臨床試験の実施に関する基準案(GCP)を公表(治験に携わる医療機関、医師、企業等の遵守すべき基本的事項を定めたもの)
	7月	24日 業務担当者懇談会:薬学会館ホール	2月	11日 市場開放のための医薬品・医療機器分野における日米次官級レベル協議(昭和60年12月10日合意)の日米共同報告書を公表
	8月	25日-29日 薬学部学生を対象とする医薬品情報業務の講習会(参加者9名):薬学会館会議室、平成元年まで実施	4月	財団法人ヒューマンサイエンス振興財団設立
	11月	第11回FAPA(バンコク大会)に久保理事長参加	7月	24日 財団法人 日本中毒情報センター設立
1987(昭和62年)	2月	「医薬品データベースの作成・検索システムの開発に関する研究」委託業務の最終年度となり一般公開を行い研究を終了	9月	2日 中央薬事審議会、インターフェロンβのB型肝炎に対する有効性について承認の答申
	2月	厚生省薬務局から科学技術振興調整費による「ネットワーク共用による化合物情報等の利用高度化に関する研究」の一環として「急性中毒データベースの作成・検索システムの開発に関する研究」の業務委託を受け長山理事及び職員が参加、業務委託の最終年度となり一般公開を行い研究を終了	9月	9日 財団法人中毒情報センター「中毒110番」を大阪府と茨城県の2箇所に設置
	2月	「医薬品製造(輸入)承認品目一覧」(昭和60年度分)発行開始(年1回)	12月	17日 厚生省、AIDS(エイズ)専門家会議を設置
	3月	20日 「医薬品情報データベース」(医療用医薬品添付文書)のオンライン検索システム提供開始(昭和55年厚生省健康政策局から(財)医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)が委託を受けJAPICと富士通エフアイビー(株)が協力し6年計画で研究開発)	12月	22日 老人保健法改正法公布
	3月	「新医薬品承認審査業務説明会記録」発行 厚生省・日本製薬団体連合会共催 昭和61年10月実施	12月	著作者、出版者の14団体による「著作権の集中的処理機構に関する懇談会」発足
	3月	「日本医薬文献抄録カード」の発行終了	1月	7日 結核・感染症サーベイランス事業開始
	4月	久保理事長、日本医療情報学会「薬剤情報システム研究会」代表幹事に就任	1月	28日 厚生省、医療用具の製造所における品質保証に関する基準(医療用具GMP)を都道府県に通知
	5月	31日 「日本医薬文献抄録テーブル一覧表 1987年版」発行	2月	20日 エイズ対策関係閣僚会議設置
	7月	7日 「医療薬 日本医薬品集 1987」発刊	2月	24日 エイズ対策関係閣僚会議、エイズ問題総合対策大綱を決定
	7月	「図書館ニュースレター」発行開始(月刊)	2月	厚生省、医療・福祉機器研究開発推進会議設置
	8月	21日 日本医療情報学会第1回「薬剤情報システム研究会:東京神田学士会館」開催、後日記録発行	6月	1日 「財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター」設立
	9月	日本医薬文献抄録(JAPICDOC)データの磁気テープ販売開始	6月	1日 「財団法人エイズ予防財団」設立
	11月	25日 「一般薬 日本医薬品集 1988~89」発刊	9月	26日 精神衛生法改正法公布(精神保健法と改称)
	12月	創立15周年記念式典、記念講演(講師:日本電信電話株式会社 堀崎修宏氏、東京警察病院 吉川正己氏 東条会館)、「15年のあゆみ」刊行	10月	「医薬品副作用被害救済基金」が「医薬品副作用被害救済・研究振興基金」と改称
	12月	「未承認医薬品、抗生物質及び生物学的製剤規則-FDA Final Rule- FR52(53)8798~8847(Mar. 19)1987」発行	1月	厚生省創立50周年式典
	12月	「治験用医薬品、抗生物質及び生物学的製剤の治験目的での使用及び販売に関する規則-FDA Final Rule-FR52(99)19466~19477(May 22)1987」発行	4月	薬価基準改定(10.2%引き下げ)
1988(昭和63年)	2月	FDA関係資料「アメリカFDAのGLP改訂通知(FDA Final Rule)」発行	5月	厚生省薬務局、医療用医薬品の定期的再評価制度の方針通知
	8月	「JAPIC資料ガイド 1988年版」発行(「JAPIC雑誌目録-図書館利用案内・発行所リスト」改題)	8月	医療品漢方エキス製剤のGMP実施
	8月	44th FID Conference and Congress:Finland 長山理事参加(8月24日-9月1日)	10月	医療用具GMP実施
	9月	「医薬品副作用文献月報」FD版 発行	11月	厚生省薬務局、GPSMP案公表
	9月	「医薬品マスターファイルに関するFDAガイドライン(案)-1987年10月-」発行	12月	体外診断用医薬品のGMP実施
	9月	9日 第48回国際薬学会議(FIP:9月9日シドニー、オーストラリア)、第12回FAPA(バリ、インドネシア)に久保理事長参加	12月	エイズ法案可決・成立
	10月	昭和63年度「科学技術総合研究委託費」により科学技術庁から「強磁場の生体及びばす影響の評価法に関する調査」事業を受託 主任研究員として久保理事長参加	1月	厚生省エイズ予防法告示(2月17日施行)
	11月	FDA関係資料「臨床試験のモニタリングに関するガイドライン(FDA/1988年1月)」発行	1月	昭和天皇崩御(7日)
	11月	FDA関係資料「治験用未承認医薬品の製造に関するガイドライン(案)(FDA/1988年2月)」発行	1月	「昭和」改め「平成」となる
1989(平成元年)	1月	FDA関係資料「米国の特許期限回復に関する規則(FDA/1988年3月)」発行	4月	消費税3%実施
	3月	「強磁場の生体及びばす影響の評価法に関する調査」報告書(昭和63年度科学技術総合研究委託費)発行	4月	消費税導入に伴う薬価基準改定(2.4%引上げ)
	4月	消費税実施に伴い会費改定	6月	財団法人日本薬剤師研修センター設立
	4月	事務所ビル建て替えのため「共同ビル(一番町)2Fに仮移転	10月	厚生省薬務局、医薬品の臨床試験の実施に関する基準(GCP)通知
	5月	「JAPICDOCオンライン操作説明書」発行	12月	厚生省高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略(ゴールドプラン)策定
	5月	「JAPICDOCオンライン手引き・テーブル一覧」発行		
	8月	「新規薬価収載品速報サービス」開始		
	10月	2nd International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce(Berlin) 長山泰介理事出席		
		「残留農薬毒性等情報収集事業報告書(平成元年度)」発行		
		FDA等規制関係資料翻訳物 発行 ①治験用医薬品、抗生物質及び生物学的製剤規則-生命の危険があり著しく衰弱させる疾患の治療を目的とする医薬品に関する手続き、②ヨーロッパ共同体の加盟国内における医薬品市販承認に関する通知、③ヨーロッパ共同体理事会勧告-医薬品の販売に関連した諸試験について		

		平成元年度 副作用情報提供委託事業（厚生省関係）受託		
1990(平成2年)	5月	JAPICDOC講習会 第1回：東京5/29、大阪5/25（以降平成6年まで年数回実施）	3月	厚生省「漢方エキス製剤の臨床評価方法に関する研究班」を組織
	6月	「JAPICDOC医薬品名リスト(1990年版)」発行	4月	薬価基準改定(9.2%引下げ)
	6月	12日 製薬協医薬品評価委員会「GPMS特別小委員会」との懇談会：東條会館	4月	日本薬剤師会「都道府県薬剤師会認定基準薬局」制度を発足
	6月	「EC域内の医薬品監視に関する報告」発行 平成2年度 副作用情報提供委託事業（厚生省関係）	6月	日本病院薬学会設立
1991(平成3年)	4月	20日 「薬剤師のための臨床医学」（朝倉書店）発行	10月	厚生省、医薬品の臨床試験の実施に関する基準(GCP)を施行
	7月	新事務所ビル完成により日本薬学会長井記念館3Fに戻る	2月	厚生省、漢方製剤 8処方の再評価の指定
	9月	9日 第1回著作権研究会：日本薬学会長井記念ホール	3月	日本製薬工業協会はプロパーの名称をMR(Medical Representative)と決定
	11月	ICH-1・EU薬事制度調査団派遣	4月1日	「第12改正日本薬局方」公布
	11月	「最近の著作権事情 - 著作権研究会記録」発行	4月1日	救命救急士法公布
	12月	10日 製薬協医薬品評価委員会PMS部会幹事との懇談会：日本薬学会長井記念ホール FDA関係資料翻訳物「治験用未承認医薬品の製造に関するガイドライン(FDA 1991.3)」発行	6月	18日厚生省GPMS(新医薬品等の再審査の申請のための市販後調査の実施に関する基準)制定
			7月	日本病院薬学会第1回年会（東京）
			1月	「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」施行
			3月4日	「臨床試験の統計解析に関するガイドライン」通知
			4月	薬価基準改定(パルクライン法から加重平均法へ)8.1%引下げ
1992(平成4年)	4月	「医薬品添付文書情報データベース(JAMES)」のデータ作成・運用をMEDIS-DCとJAPICの共同事業化	6月	29日「新医薬品の臨床評価に関する一般指針」通知
	5月	「新一般用医薬品添付文書集」発行	7月	1日 医療法の一部改正公布(医療提供の理念を規定、医療提供施設をその機能に応じて体系化、医薬等に関する広告規制を見直す等)
	5月	1日 「JAPICDOC-利用の手引・操作説明書 1992年版」発行		
	5月	1日 「JAPICDOC-テーブル一覧-(1992年版)」発行	10月	「21世紀の医薬品のあり方に関する懇談会」発足
	6月	「向精神薬添付文書集」発行	11月	DSU : Drug Safety Update 発行開始
	6月	15日 「医療用医薬品集CD-ROM検索システム」Ver. 0.9試作版(DOS-V版)発行（㈱薬業時報社と共同開発）	12月	厚生省、日薬連に「GPMSの実施方針に関するガイドライン案」を提示
	8月	「JAPICDOC-医薬品名リスト-1992」発行		
	9月	13日-18日 第53回FIP(リヨン大会)に職員参加		
	10月	「一般用検査薬添付文書集」発行		
	10月	「EC薬事制度調査団報告書」発行		
1993(平成5年)	11月	5日 製薬協医薬品評価委員会PMS部会幹事との懇談会	3月	24日 製薬協が「医療用医薬品プロモーションコード」制定(平成5年4月実施)
	12月	1日 創立20周年記念式典、記念講演(講師:厚生省薬務局安全対策課長 土井脩氏 長井記念館)、「20年の歩み」刊行 FDA関係資料翻訳物「EC医薬品委員会(CPMP)の活動に関するEC委員会から理事会への報告書-1992年2月-」発行	4月	薬事法(審査事務改善化、研究開発促進の法制化等)及び医薬品機構法改正
			4月	厚生省、市販後調査に関する「GPMS」を施行
			5月	「21世紀の医薬品のあり方に関する懇談会最終報告書」公表
			6月	精神保健法等の一部を改正する法律施行(資格制限の緩和)
			6月	改正GMP及び同ガイドライン通知(H6.4.1施行)
			10月	6日 ソリブジンについて厚生省は詳細調査を指示、相互作用に関する使用上の注意を徹底するための文書の配布を重ねて指示
			10月	18日 ソリブジンについて企業は「緊急安全性情報」の配布を開始
			11月	1日 ソリブジンについて製品の自主的な回収を開始
			11月	中央薬事審議会特別部会、「医薬品に製造物責任(PL)制度導入」決定
			11月	医療用医薬品の使用上の注意記載要領 改正通知
1994(平成6年)	4月	15日 「医薬品副作用文献速報」(月刊)発刊開始(「医薬品副作用文献月報」改題)	4月	1日 平成5年薬事法改正に基づく「医薬品の製造および品質管理規則」(GMP省令)を公布・施行
	4月	「医薬品情報を調べる人のためのJPIC医薬品資料ガイド」(年間)発行(「JAPIC医薬品資料ガイド-医薬品情報を調べる人のために-」改題)	4月	1日 日本大衆薬工業協会、一般用医薬品プロモーションコード制定
	4月	World Health Forum「Drugs and Devices」：米国(3日-10日)に三宅理事長参加	4月	1日 薬価基準改定(6.6%引下げ)
	7月	「米国薬事制度調査団報告書 平成6年7月」発行	4月	「医薬品副作用被害救済・研究振興基金」は後発品の同一性調査を担うこととし「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構」に改組
	11月	「医療用医薬品集 CD-ROMデータの磁気媒体」提供開始(㈱薬業時報社と共同開発)	4月	新医薬品承認審査概要(SBA)No.1 刊行
	11月	JAPIC Qデータベースを日本電子計算株式会社(JIP)のJIP-NETによりJAPIC-Qサービス利用会員ならびにJAPICDOC利用会員に提供開始	7月	製造物責任法(PL法)が成立
	11月	医薬関連学会演題情報データベース(SOCIE)のオンライン検索サービス開始	10月	1日 健康保険法等の一部を改正する法律等の施行(付添看護・介護の解消等)
	12月	「医療用医薬品集CD-ROM検索システム」データ販売開始	12月	「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン) 文部、厚生、労働、建設の4大臣合意により策定、「緊急保育対策等5か年事業」策定
			12月	「高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し(新ゴールドプラン)」策定
	1995(平成7年)	3月	27日 「情報」No.1127(平成7年3月27日発行)をもって終刊	1月
4月		事務所拡張(計265坪)	3月	20日 地下鉄サリン事件発生
4月		「各国の副作用関連情報誌CONTENTS速報サービス」開始	4月	1日 国民健康保険法等の一部を改正する法律等の施行
4月		24日 「医薬関連情報」(月刊)発行開始(「情報」改題)	24日	「致命的でない疾患に対し長期間の投与が想定される新医薬品の治験段階において安全性を評価するために必要と考えられる症例数と投与期間について」のガイドライン通知
5月		JICSTのJOIS-NETを介して日本医薬文献抄録(JAPICDOC)の利用を全会員に拡大	5月	FD申請施行
5月		東薬工海外薬事制度調査団(イギリス、スウェーデン、スイス、ドイツ、アメリカ)に職員参加 5月27日-6月13日	6月	1日 精神保健法から「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に改め福祉施策の理念を加える
6月		賛助会員制度の実施開始	7月	1日 PL法施行、「医薬品PLセンター」業務開始
6月		「医薬関連情報速報」No.1(1995年6月8日発行)のFAXによる速報サービスを開始	7年	1日 薬事法の一部を改正する法律の施行(医療用具の特質に応じた品質、有効性及び安全性を確保するための措置等)
7月		MEDINFO '95:カナダ(7月19日-31日)に三宅理事長、職員参加	7月	「財団法人日本医療機能評価機構」設立(2011年4月公益財団法人へ移行)
8月		添付文書情報データベース「PINS」を日本電子計算(株)のInfostreamで提供開始	8月	医薬品企業法務研究会「医薬品企業における情報会のあり方」公表
9月	第55回国際薬学会議(FIP)ストックホルム大会(9月8日-13日)に職員参加	9月	第一次再評価終了、総数は19,612品目	
9月	「Regulations View(海外規制情報・米国編)」(月刊)発行開始	10月	厚生省、「創薬ビジョン委員会」発足	
10月	添付文書オーダーエントリーサービスを開始 平成7年度後半よりJAPIC-QサービスのCD-ROM提供開始	12月	ビタミンA含有製剤に催奇形性の報告	
1996(平成8年)	3月	31日 「医薬品副作用文献情報集」《薬効別副作用一覧編》《抄録集編》1995(1)発行(「国内医薬品副作用一覧」改題)、以後年2回発行	2月	製薬協、医療用医薬品プロモーションコード改正・実施
	6月	医療用医薬品添付文書の自動FAXサービス開始	3月	第二次再評価終了、総数は1,860品目
	7月	JAPICDOCの著者名、所属機関、雑誌名、副作用、疾病を漢字検索に移行しJIPからサービス開始	3月	「日本MR教育センター」設立

	7月	添付文書情報データベース「PINS」のレコード番号からオンラインで申し込可能な添付文書のコピーサービスを開始	4月	1日 「らい予防法の廃止に関する法律」施行
	8月	「医薬関連情報」速報からの臨床副作用に関連する抜粋情報をインターネット上で提供開始	4月	1日 医薬品の製造管理及び品質管理規則(平成六年厚生省令第三号)に規定する「バリデーション基準」施行
	8月	1日 大量に蓄積保存していた0-157に関連する文献情報の存在を広く医療関係者に伝達するため、インターネット上に「JAPICホームページ」を開設	4月	薬価基準全面改訂(8.5%引下げ、長期収載品目の再算定1.7%引下げ)
	10月	「医療用医薬品集CD-ROM検索システム」1996年10月版(1996年9月データ)発行(㈱薬業時報社と共同開発)、以降年4回更新に変更	6月	薬事法改正(医薬品安全性確保対策の充実)公布
	10月	第6回メディックアラート国際総会：アメリカ(10月4日-13日) 三宅理事長参加	7月	堺市内の小学校において、学校給食が原因と見られ0157:H7による今までに類を見ない極めて大規模な学校集団食中毒発生
	10月	25日 「医療薬日本医薬品集 1996年10月版」発刊、付録として医療用医薬品集CD-ROM検索システムのサービス版を「お試し版」として提供(㈱薬業時報社と共同開発)	7月	「公的規制下における医薬品産業のあり方」日本製薬工業会長期ビジョン研究会 平成6年委託研究 発表
	11月	1日 「医薬品承認品目データベース」(SHONIN)のオンライン検索サービスをJIP-NETにてA、D会員を対象に開始	10月	日本科学技術情報センター(JICST)と新技術事業団(JRDC)を統合し、科学技術振興事業団(JST)が設立
	12月	「医薬品添付文書イメージデータ」光磁気ディスク 送付開始 JAPICDOC CD-ROMデータ、JAPIC辞書 販売開始	11月	日本医師会「21世紀に向けての医療保険制度改革」発表
1997(平成9年)	1月	1日 インターネット上に独自で「JAPICホームページ」を開設	1月	基礎年金番号の実施
	5月	JOIS-IVの運用開始、日本医薬文献抄録(JAPICDOC)の利用をJAPIC会員からJOIS-IVのユーザ全体に拡大	3月	28日 厚生省薬務局、ヒト乾燥硬膜の使用停止と出荷停止及び回収を緊急連絡
	6月	4日-12日 日米国専門図書館協会第88回年次大会および米国先進図書館研究視察 職員参加	4月	1日 薬事法改正・施行(GCP及びGPMSPが行政指導から省令化)
	7月	12日-23日 ICH-4・EU薬事調査団(イギリス、ベルギー、イタリア)長尾理事、職員2名派遣	4月	1日 薬価基準全面改正(4.4%引下げ、消費税引上げへの対応)
	10月	「日本医薬品集 CD-ROM」1997年10月版(1997年9月データ)発行(一般薬情報追加、「医療用医薬品集CD-ROM検索システム」改題)(㈱薬業時報社と共同開発)	4月	1日 消費税5%へ引上げ実施
	11月	28日 創立25周年記念式典：帝国ホテル、「JAPIC25年史」刊行	6月	20日 健康保険法等の一部改正公布(被保険者本人の負担の割合を2割へ変更等)
		「医薬品副作用文献情報集」(ADVICE)(1995シリーズ)に、海外の副作用文献情報として、月刊の「医薬関連情報」で提供したデータ(平成7年度分)を一緒にしたWeb版「医薬品副作用文献情報」(ADVICE:ADverse reaction Information Service for xperts)を開発	6月	厚生省健康政策局「医薬品産業の将来像を考える懇談会」報告書公表
			7月	「国立衛生試験所」から「国立医薬品食品衛生研究所」に改称するとともに、医薬品等の承認等審査を行う医薬品医療機器審査センターを新設
			7月	「医薬品等安全性情報報告制度」発足(医薬品副作用モニター制度改称)
			7月	厚生省、薬務局を廃止し、医薬安全局を設置
			10月	16日 「臓器移植法」施行
			12月	1日 「財団法人医薬情報担当者教育センター」設立
			12月	14日 第1回MR認定試験の実施(全国11地区)
			12月	22日 「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドラインについて」通知
1998(平成10年)	2月	新文献管理システム(PhaDoM's)稼働	2月	長野オリンピック2月7日-22日
	2月	A、D会員を対象に日本医薬文献抄録(JAPICDOC)、医薬品副作用文献情報(ADVICE)、医薬関連学会演題情報(SOCIE)のデータベースを日本電子計算株式会社(JIP)を通じてインターネット(e-InfoStream)上で提供開始	3月	30日 薬事法施行規則の一部を改正する省令の施行(外国製造承認の承継等)
	3月	添付文書SGMLデータ管理システム導入	4月	1日 「臨床試験の一般指針」通知
	3月	平成9年度末より添付文書オーダリングシステムとWeb版PINSを系統的に結合させ自動FAX出力要求に24時間対応できるサービスを開始	4月	1日 平成9年3月の「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(厚生省令第二十八号)」に基づき新GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)全面施行
	3月	20日 医薬関連学会演題情報(SOCIE)Web版での提供開始	4月	30日 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律案」可決
	5月	日本医薬文献抄録(JAPICDOC)、医薬品副作用文献情報(ADVICE)、医薬関連学会演題情報(SOCIE)、承認品目情報(SHONIN)、添付文書情報(PINS)のデータベースを日本電子計算株式会社(JIP)を通じてインターネット(e-InfoStream)による提供を全会員へ拡大	5月	19日 中央薬事審議会、4成分の脳循環代謝改善薬について再評価結果を答申、5成分中4成分が有効性無しとして薬価基準から削除
	5月	JAPICDOCのJOIS-IVでの漢字検索開始	7月	15日 「医療用医薬品の品質に係る再評価の実施等について」通知(溶出試験を設定)
	8月	Medinfo'98：韓国(8月18日-22日)長尾理事、職員3名参加	8月	11日 「外国で実施された医薬品の臨床試験データの取扱いについて」通知
	9月	24日 寄附行為の改正(評議員会の設置)		
	10月	「日本医薬品集DB」1998年10月版(1998年10月データ)発行(「日本医薬品集CD-ROM」から改題)(㈱薬業時報社と共同開発)		
	11月	5日 第1回評議員会開催(以後定期的に開催) 厚生省からの委託事業に関する契約 新医薬品情報収集事業、向精神薬の実態調査事業について契約		
1999(平成11年)	2月	安全対策課の要請により「世界主要国の医薬品等の安全性に関する情報」の提供を開始、外国規制当局ホームページ等の安全性情報の調査を行い、毎日報告、平成11年度は41回報告し、報告件数は63件	1月	25日 生活改善薬(性的不能治療薬)が承認(保険は非適用)
	4月	Web版「JAPICDOC速報版」を日本電子計算株式会社(JIP)のインターネット(e-InfoStream)上で提供開始	2月	26日 生活改善薬(発毛剤)が承認(一般用医薬品として)
	4月	添付文書のSGMLデータ及びPDFファイル作成の代行サービス開始	3月	一般用医薬品の規制緩和実施(ビタミン剤など15製品が医薬部外品となる)
	5月	「新添付文書情報」(NewPINS)を日本電子計算株式会社(JIP)のインターネット(e-InfoStream)から提供開始	4月	1日 「感染症法(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)」施行
	6月	「新添付文書情報」(NewPINS)日本電子計算株式会社(JIP)のインターネット(e-InfoStream)からの複写オーダリングサービス開始 厚生省発行の「医薬品・医療用具等安全性情報」の一部を英訳し安全対策課に提供 平成11年度から随時提供 新医薬品情報収集 医薬品等に起因する副作用、感染症等に関する情報のうち国内で未知及び重篤なものを分類、整理して、月1回報告書及び年度末の事業実績報告を作成提供	6月	2日 中央薬事審議会から低用量経口避妊薬(ピル)承認を「可」とする答申が出され6月16日に承認
			5月	31日 医薬品機構「医薬品情報提供システム」提供開始
			5月	31日 医療用医薬品品質情報集 No.1(平成11年5月版)刊行
			11月	11日 厚生省 「新薬承認情報集」1号を公表
2000(平成12年)	1月	学会開催予定データベース(MMPLAN)を日本電子計算株式会社(JIP)のe-Infostreamから提供開始	4月	1日 介護保険法施行
	11月	末日 日本医薬文献抄録(JAPICDOC)、医薬関連学会演題情報(SOCIE)の日本電子計算株式会社(JIP)のオンラインによる提供を終了し、Web版での提供に一本化	4月	1日 厚生省、新薬承認の標準的事務処理期間を1年半から1年に短縮
	11月	7日-22日 東京医薬品工業協会 海外薬事制度調査団(アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ)に職員参加	9月	19日 「医療事故を防止するための医薬品の表示事項及び販売名の取扱いについて」(平成12年9月19日医薬発第935号)通知
	12月	26日 寄附行為の改正(専務理事、常務理事に関する件)が厚生大臣より認可される	12月	26日 「ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性確保について」別添1「細胞・組織利用医薬品等の取扱い及び使用に関する基本的考え方」通知
		世界主要国規制当局等のホームページを毎日チェックし、医薬品等の安全性情報、添付文書改訂情報、回収情報等に関する規制措置について、電子メールで毎日報告することを開始	12月	27日 「医薬品の市販後調査の基準(GPMSP)に関する省令の一部を改正する省令」公布
2001(平成13年)	2月	日本電子計算株式会社(JIP)のe-InfoStreamからの文献複写オーダーサービス(JAPIC複写オーダー)開始	1月	6日 厚生省と労働省が統合され、厚生労働省発足
	4月	日本製薬団体連合会の依頼により医療用医薬品の添付文書情報のSGMLデータおよびPDFファイルのメンテナンスとデータ提供業務開始	1月	省庁再編に伴い、厚生労働省医薬局を発足
	4月	JAPICDOC、SOCIEにダウンロード機能を新設しサービス開始	1月	老人保健法改正(原則定率1割負担制を導入)
	5月	7日 「JAPIC Daily Mail(外国政府等の医薬品・医療用具の安全性に関する措置情報)」開始	3月	1日 「医療法等の一部を改正する法律」等の施行
	9月	FIP2001(9月2日-6日)：シンガポール 職員1名参加	3月	30日 「第14改正日本薬局方」告示、4月1日施行
	9月	medinfo2001：イギリス(9月1日-7日) 三宅理事長参加	4月	1日 「保健機能食品制度」施行
	10月	第6回薬物の分子設計と開発に関する日中合同シンポジウム：中国(10月4日-8日) 松本和男常務理事参加	4月	1日 「行政機関情報公開法」施行
			5月	1日 厚生労働省「新医薬品の規格及び試験方法の設定」、「生物医薬品(バイオテクノロジー)応用医薬品/生物起源由来医薬品」の規格及び試験方法の設定」を通知

	11月	NewPINS にダウンロード機能を新設しサービス開始 医療用医薬品添付文書テキストデータ、イメージデータの提供開始	6月 21日 厚生労働省「新医薬品の製造又は輸入の承認申請に際し承認申請書に添付すべき資料の作成要綱」通知 6月 21日 厚生労働省「安全性薬理試験ガイドライン」通知 9月 国内において初めてBSEの発生を確認 10月 肉骨粉の飼料利用の完全禁止（農林水産省）、解体される牛の全頭検査、牛の特定部位の除去・焼却を法令上義務化（厚生労働省）
2002(平成14年)	5月 28日	「第1回JAPICユーザ会」東京・大阪(従来の業務担当者懇談会を改称)	4月 1日 日薬連、医薬品添加物の記載に関する自主申し合わせ(全添加物の成分名称と分量を記載)
	7月	JAPIC-Qサービスの新規付加サービスとして「スポットQサービス」を開始	7月 31日 「改正薬事法」公布(生物由来製品の安全確保対策の強化、医師主導治験及び医療機関からの安全性報告に関しては、2003年7月30日に施行)
	7月	トロント小児病院Motherisk調査訪問(中村理事ほか職員)および第12回国際女性技術者・科学者会議(ICWES12、オタワ)でポスター発表(7月24日-8月1日)	8月 2日 栄養改善法を廃止し「健康増進法」を公布、平成15年5月1日施行
	8月	第62回FIP大会2002(8月31日-9月5日): フランスニースで職員ポスター発表 添付文書情報の管理システムの再構築を行い、データ形式をXML(JAPIC型XMLデータ)に切り替え、剤形データの整備、規格ごとに効能・効果のデータを持たせることにより利用しやすい形態に変更	8月 30日 厚生労働省「医薬品産業ビジョン」最終報告を公表
	10月	「日本医薬文献抄録集」2002-7シリーズ(平成14年11月発行)からオンデマンド印刷に切り替え希望者のみに配布	10月 1日 「独立行政法人等情報公開法」施行
	11月	15日 創立30周年記念式典: 虎ノ門バスタラル、「JAPIC30年のあゆみ」刊行	10月 17日 緊急安全性情報 発出「イレッサ・錠 250(ゲフィチニブ)による急性肺障害、間質性肺炎について」
	12月	「医薬品副作用文献情報」2002〔1〕(平成14年12月20日発行)からオンデマンド印刷に切り替え希望者のみの配布へ変更 「添付文書の副作用を中心に副作用のわかり易い初期症状」のデータを日本RAD-AR協議会(現:くすりの適正使用協議会)と共同で作成 レセプト電算処理システム傷病名マスタと添付文書の効能・効果欄の適応症及び禁忌欄の病名との関連付けシステム化作業を(株)富士総合研究所と共同で開始	
2003(平成15年)	2月	月刊「医薬関連情報」で提供してきた海外医薬副作用文献情報をJAPICDOCに追加して提供を開始	3月 1日 「知的財産基本法」施行
	6月	Evaluating Drug Names for Similarities: Methods and Approaches Public Meeting: アメリカ(6月24日-28日) 職員2名参加	3月 12日 WHOはベトナム、香港、中国の原因不明の肺炎(SARS)に「global alert(地球規模で警戒すべき原因不明の感染症)」発令
	8月	e-InfoStream版 JAPICデータベース-利用マニュアル 発行	4月 健康保険法改正、健康保険の被保険者本人、家族とも3割負担、DPC(診断群分類)に基づく1日入院医療包括評価制度を特定機能病院に導入
	8月 4日	「JAPIC Daily Mail Plus」(生物由来製品の感染症情報)開始	4月 14日 「ウシ等由来物及び人由来物を原料として製造される医薬品、医療用具等の品質及び安全性の確保の強化について」を通知
	9月	生物由来製品の感染症情報提供サービスとして「JAPIC-Q Plus」、「PubMed代行検索」サービスを開始	5月 「個人情報の保護に関する法律」公布、同日施行、平成17年4月に全面施行
	9月	FIP2003: オーストラリア(9月4日-9日)に職員1名参加	6月 4日 「コモン・テクニカル・ドキュメントの電子化仕様について」通知
	10月	韓国オンラインレセプトセミナー(10月22日-25日) 職員4名参加	7月 厚生労働省、組織改編で医薬局は医薬食品局となる
	11月	「医薬品類似名称検索システム」を運用することが決定し、パイロットスタディ開始~平成16年1月末まで	7月 改正薬事法の一部施行(①生物由来製品の安全対策強化、②医療関係者からの副作用報告義務化、③医師主導治験)
	11月	The Sixth International Conference on Harmonisation of Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use (ICH-6): 大阪(11月12日-15日)にて発表	7月 30日 厚生労働省「臨床研究に関する倫理指針」を制定
	11月 20日	「医療薬日本医薬品集」収載成分の構造式のデータ化を基に「JAPIC日本医薬品構造式集 2004」の冊子体を試作	10月 製薬企業からの副作用報告の電造化開始
2004(平成16年)			11月 5日 「改正感染症法」施行
			12月 米国でBSE確認、全面輸入禁止
	5月 20日	「JAPIC J(ジャビックジャーナル)」創刊 No.1発行	1月 厚生労働省、「抗がん剤併用療法に関する検討会」発足
	9月	「国内医薬品添付文書情報」平成16年9月号をもって廃刊	4月 1日 「独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA; Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)」発足、「生物由来製品感染等被害救済制度」創設
	10月 1日	医薬品情報データベース「iyakuSearch」の提供開始(医薬文献情報、学会演題情報(SOCIE)、規制措置情報(JDM)をJAPICホームページに公開)	4月 国立大学の法人化
	11月 15日	医薬品情報データベース「iyakuSearch」において医療用添付文書情報の提供開始	5月 21日 学校教育法等の一部改正法公布(薬剤師養成のための薬学教育が6年制となる)、平成18年4月施行
	11月	「医薬品類似名称検索システム」の有償によるサービス開始	7月 20日 「クラス分類告示」及び「特定保守告示」公布(医療機器の一般的名称を国際的な医療機器の一般的名称であるGMDNを基に、約4,000の一般的名称を定める)
2005(平成17年)	1月 31日	「JAPIC日本の医薬品構造式集 2005」(検索CD-ROM付き)発行開始、全国すべての薬科大学及び薬学部の実1年生と平成17年度に入学する新1年生及び教員に無償配布、以後毎年実施	7月 30日 薬事法施行令の一部を改正する政令施行(一般用医薬品のうち安全上特に問題がないものを医薬部外品へ移行: 新範囲医薬部外品)
	3月	「日本医薬文献抄録集」、「医薬品副作用文献速報」、「医薬品副作用文献情報集」(ADVICE)の冊子体は平成17年3月末で廃刊	9月 20日 「医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令」(GVP省令)を公布、平成17年4月1日施行
	4月 7日	「JAPIC WEEKLY NEWS」の提供開始(「JAPIC Daily Mail」(海外規制当局等安全性措置情報)から医療機関並びに医学・薬学教育機関向けに役立つ情報を選択して配信)	10月 1日 「医療法施行規則の一部を改正する省令」施行(事故等事例の報告に関する事項を定める)
	7月 1日	医薬品情報データベース「iyakuSearch」に「臨床試験情報(JapicCTI)」を追加し、臨床試験情報(試験の概要)および臨床試験結果を登録・公開	10月 23日 新潟県中越地震発生、ライフライン破壊、上越新幹線脱線
	9月 1日	「JAPIC医療用医薬品集」2006年版 発刊(「医療薬日本医薬品集」から書名変更しJAPICが独自に編集・発行、丸善株式会社より販売を開始、以後毎年発行)	12月 20日 「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」(GSPSP省令)を公布、平成17年4月1日施行
	9月 1日	「JAPIC 医療用医薬品集 2006 薬剤識別コード一覧」発刊	1月 「妊婦の服薬情報等の収集に関する検討会」発足
	9月	「国内医薬品添付文書情報」No.222(9月発行)で廃刊	1月 「未承認薬使用問題検討会議」発足
	10月	「JAPIC医療用医薬品集インストール版(CD-ROM)」2005年10月版 発行	2月 10日 厚生労働省医薬食品局長通知「処方せん医薬品の指定について」、呼称を要指示医薬品から処方せん医薬品と改める
	10月	医薬品情報データベース「iyakuSearch」において「一般用医薬品添付文書情報」の提供開始	2月 「脱法ドラッグ対策のあり方に関する検討会」発足
	10月	添付文書の改訂情報を「JAPIC医療用医薬品集」の形式で更新し、毎月更新情報シートで提供するサービスを開始	2月 2日 「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(たばこ規制枠組条約)」公布及び告示、2月27日効力発生
	12月	図書館システム(BLABO)を利用したユーザ向け蔵書検索で所蔵情報、新着情報などを「図書館検索メニュー」として公開	3月 28日 「承認後の安全性情報の取扱い: 緊急報告のための用語の定義と報告の基準」(ICH E2D ガイドライン)通知
	12月	JAPIC「添付文書記載病名集」2006-1刊行記念- 発刊	4月 独立行政法人医薬基盤研究所創設
	12月	JAPIC「添付文書記載病名集」2006 CD-ROM 発行	4月 22日 「新医薬品の承認審査に係る情報の公表について」通知、審査報告書は承認後直ちに、資料は遅くとも承認から3ヶ月後には公表要請
	12月	全国の薬学部・薬科大学に「JAPIC医療用医薬品集 2006年版」非インストール版を無償提供、以後毎年提供 国内未承認薬欧米承認状況調査(審査管理課)国内未承認薬(新規薬剤)の欧米4ヶ国(米、英、独、仏)における承認状況調査を開始し、FDA、EMAのウェブサイト等を調査し、月1回報告書を作成し提供	6月 PMDA、情報提供HPで医療機器の添付文書情報の提供を開始
2006(平成18年)	1月	「JAPIC医療用医薬品集インストール版(CD-ROM)」2006年1月版(一般薬データ追加)発行	6月 30日 厚生労働省、「患者向医薬品ガイドの作成要領について」通知
	3月	「JAPIC CONTENTS」No.1701 をもって終刊	7月 臨床試験の事前登録、試験結果の公開開始(UMIN、JAPIC)
	3月	添付文書記載病名データの提供開始	7月 「重篤副作用総合対策検討会」発足、重篤副作用疾患別対応マニュアル作成の検討
	4月	診療所・薬局対象にGold会員を創設	8月 19日 独立行政法人医薬品医療機器総合機構: PMDA「医薬品医療機器情報配信サービス(PMDAメディアナビ)」の登録受付開始
	5月	「日本の新薬-新薬承認審査報告書集」1~20巻発刊(以後毎年発刊)	10月 厚生労働省事業として、国立成育医療研究センター内に「妊娠と薬情報センター」を設置 10月 厚労大臣を本部長とする「新型インフルエンザ対策推進本部」を設置し、その対策のための行動計画を策定
			1月 PMDA、情報提供HPで製薬企業から報告された副作用報告のラインリスト掲載を開始
			3月 13日 英国において、リンパ球T細胞表面のCD28に対するヒトモノクローナル抗体の第I相臨床試験で多臓器不全等の重篤な全身症状を発症(TGN1412事件)
			3月 24日 「後発医薬品に係る情報提供の充実について」通知、後発医薬品の添付文書に生物学的同等性試験データ、安定性試験データの概要を記載する等
			3月 厚生労働省「小児薬物療法検討会議」を発足
			3月 10日 「後発医薬品の安定供給について」通知

	7月	5日	株式会社日本著作出版権管理システムと契約を行い著作権処理を開始	3月	31日	「第15改正日本薬局方」告示、4月1日施行
	7月	15日	有限責任中間法人学術著作権協会と契約を行い著作権処理を開始	6月	1日	文部科学省「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」告示、厚生労働省「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本方針」を通知
	8月	10日	「JAPIC一般用医薬品集」発刊（「一般薬日本医薬品集」から書名変更しJAPICが独自に編集・発行、丸善株式会社より販売開始、以後毎年発行）	6月	14日	改正薬事法公布（①一般用医薬品の区分、指定薬物に関する規定：平成19年4月1日施行、②登録販売者に関する規定：平成20年4月1日施行、③一般用医薬品の販売制度の見直しに関する規定：平成21年6月1日施行）
	9月		「医学・薬学関連学会 開催情報検索」をWeb公開 後にiyakuSearchにリンクボタン追加	6月	21日	「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律」公布、調剤を実施する薬局を「医療提供施設」に追加（平成19年4月施行）
	10月		「JAPIC医療用医薬品集」の更新情報をwebで提供する新サービス事業を開始	8月		京大、山中伸弥教授グループがマウス線維芽細胞から世界で初めてiPS細胞作製をCell誌電子版に発表
	10月		新薬承認審査報告書「日本の新薬」のデータベース編を医薬品情報データベース「iyakuSearch」のコンテンツの一つとして本リリース	9月	15日	「医療用医薬品へのバーコード表示の実施について」通知
				10月		「健康保険法の一部改正」施行、「評価療養」、「選定療養」と保険の併用を認める
				11月		「重篤副作用総合対策検討会」は、SJS、間質性肺炎等の重篤副作用疾患別対応マニュアル第一弾を作成
				12月		財団法人日本医療機能評価機構、「医療安全情報」を作成し、医療関係者向けの情報提供を開始
				12月		「著作権法の一部を改正する法律」公布、薬事手続を含む行政手続に必要な場合の権利制限を導入
2007(平成19年)	4月		「Regulations View (海外規制情報 米国編)」月刊誌からWeb配信へ変更	1月	24日	厚生労働省、新医薬品の再審査期間を現行の原則6年から8年に延長することを決め、薬事・食品衛生審議会に諮問
	4月		製薬企業からの個別要望による「JAPIC-QXサービス」開始	3月	30日	「後発医薬品の信頼性の向上について」通知、情報提供体制の整備及び品質管理
	5月		「JAPIC Guide 2007年版」発行（「医薬情報を調べる人のためのJPIC医薬資料ガイド」改題）	4月		希少疾病用医薬品を除く新有効成分含有医薬品の再審査期間を8年に延長
	7月	25日	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第1集発刊	7月	16日	新潟県中越沖地震
	7月		院内採用医薬品集作成システム「JAPIC PIA」の提供開始	8月	30日	厚生労働省、「新医薬品産業ビジョン」を公表
	10月		医療用医薬品集の剤形写真を他社から導入し、普及開始	9月	28日	厚生労働省、「国際共同治験に関する基本的考え方」を通知
	10月		全国の医学部に「JAPIC 医療用医薬品集 2008」非インストール版の無償提供開始	10月	15日	厚生労働省、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を公表
	11月	19日	「JAPIC-日本医薬品名事典-Drug Index in Japan (医療薬・一般薬)」発刊	11月		PMDA、「PMDA医療安全情報」を作成し、医療関係者向けの情報提供を開始
	11月		「ガーデン」(薬用植物や身近な植物のヒトクシメモ) JAPIC NEWSに掲載開始			
2008(平成20年)	3月		厚生労働省が開発したインターネット環境下で医療関係者、製造販売業者が検索できる「医薬品類似名称検索システム」をiyakuSearchから公開	3月	10日	厚生労働省、米国、ドイツの健康被害事案を受け「ヘパリンナトリウム製剤等の品質の確保の徹底等について」通知
	3月	29日	「JAPIC医療用医薬品集 普及新版2008」発刊（以後毎年発行）	3月	25日	厚生労働省、「医療用医薬品類似名称検索システムの公開について(情報提供)」を通知
	4月		「Regulations View Web版 (海外規制情報・米国編)」の配信を月1回から2回へ変更	4月	1日	厚生労働省、「薬剤師の資格確認のための検索システム」を開発
	4月		「iyakuSearch Plus」リリース	4月		老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正する法律施行、後期高齢者医療制度新設
	7月		「病名適応医薬品集2008-病名から薬がわかる本-」発刊	7月		国立医薬品食品衛生研究所、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」と「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の一環として「ジェネリック医薬品品質情報検討会」を組織
	7月	25日	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第2集 発行	7月		
	8月		医薬品情報提供サイト「医薬品情報ナビ」をホームページにリリース	12月	4日	厚生労働省、「医薬品の販売名の類似性等による医療事故防止対策の強化・徹底について(注意喚起)」を通知
	9月		図書館HPからの複写申込開始	12月	11日	厚生労働省、審査体制の拡充をはじめとする「デバイス・ラグ」の解消に向けた「医療機器審査迅速化アクションプログラム」を策定
	10月		臨床試験情報(JapicCTI)がWHO Primary Registryとして認定され 登録サイトとして正式に認められる			
	10月		文献複写サービスの受付をJAPICのHPから開始	3月	4日	厚生労働省、「バイオ後続品の承認申請について」通知、平成21年4月1日以降の申請より適用
	12月	末日	「医薬品情報ナビ」の中にリンク集として、海外の医薬品添付文書、海外医薬品集、海外文献情報、臨床試験情報等有用な医薬品情報サイトを設置しリリース	4月		「再生医療における制度的枠組みに関する検討会」が発足
2009(平成21年)	3月		医薬品と対応病名検索システム「病名データベース」の「LAN版」、「WAN版」を医療機関へ提供開始	4月		米国CDCが7人の豚インフルエンザ(H1N1)確定症例と9名の疑似症例を報告、WHOはメキシコにおいて59例の死亡例を含む854例のインフルエンザ様症状のある患者が発生、このうち18例については、カナダにおいて豚インフルエンザウイルス(H1N1亜型)であることが確認されたと報告
	4月		iyaku Search掲載の「効能効果の対応標準病名」、「医薬品類似名称検索」、「学会開催情報」をTop画面からもアクセスできるようにJAPICホームページを改修	6月	5日	「医療用後発医薬品の薬事法上の承認審査及び薬価収載に係る医薬品特許の取扱いについて」(物質特許が切れれば用途特許が残っていても医療用後発品を承認する方針)を通知
	4月		医療用医薬品添付文書の「効能効果」に対応する「標準病名」を関連付け相互に検索する「医薬品と対応病名検索システム(病名ナビ)」公開	6月	12日	WHOは新型インフルエンザ(H1N1)の警戒水準をフェーズ6に引上げ、パンデミック(世界的流行)を宣言
	4月		「Regulations View Web版 (海外規制情報・米国編)」の配信を月1回から2回に変更	6月	19日	「著作権法の一部を改正する法律」公布、情報解析、電子計算機による情報処理のための複製を権利制限の対象とするなど
	7月		JAPIC Daily Mail Extra (JDM エクストラ) サービスの開始(個別医薬品対応サービス提供)	8月		「医薬品の安全対策等における医療関係データベースの活用方策に関する懇談会」設置、8月21日初会合
	7月	31日	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第3集発行	9月	1日	「消費者庁」発足
	9月	末日	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM」2009年9月版 発行開始(年4回)	10月	23日	厚生労働省 ICH STBの合意に基づき、「ヒト用医薬品の心室再分極遅延(QT間隔延長)の潜在的可能性に関する非臨床的評価について」の制定を通知
	10月		医療用医薬品添付文書の「禁忌」、「相互作用」、「用法用量」データ提供開始	12月		中央社会保険医療協議会(中医協)は薬価算定に「新薬創出・適応外使用薬解消等促進加算」試行導入を決定(平成22年4月より導入)
2010(平成22年)	4月		「JAPIC-Qサービス」一部料金無料化、学会・雑誌名の一覧と検索結果の書誌・キーワード情報のメール提供を開始	1月	20日	新型インフルエンザ(H1N1)の輸入ワクチン2社の特例承認
	4月		医療用医薬品承認情報データベース 1931年以降のデータについて整備完了し、4月にCD-ROMの形で提供を開始	2月		「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」を設置、2月8日第1回会合
	4月		「禁忌データ」、「相互作用データ」、「用法用量データ」の提供を隔月から毎月に変更	4月		調剤報酬改定で「後発医薬品使用体制加算」を新設
	4月	2日	「JAPIC Pharma Report 海外医薬情報」発行開始(「医薬関連情報」改題)掲載すると同時にJAPIC-Q海外情報サービスの提供を開始	4月	28日	「薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会」、薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて最終提言取りまとめ
	4月	26日	「JAPIC AERS」(大規模有害事象症例報告データベース)サービス開始	4月	30日	厚生労働省医政局長通知「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」発出
	6月	30日	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第4集発行	8月	25日	中医協、「公知申請とされた適応外薬の保険上の取扱いについて」了承(適応外薬のうち医学薬学的評価のプロセスを経て薬事・食品衛生審議会の事前評価が終了した時点で薬事承認を待たずに保険適用とする)
	10月		「JAPIC-Q海外情報サービス」開始	9月	15日	PTP包装シート誤飲防止対策について(医療機関及び薬局への注意喚起及び周知徹底依頼)、厚生労働省医政局総務課長・医薬食品局総務課長・医薬食品局安全対策課長連名通知
			JAPICホームページ画面改良(JAPIC発行の書籍欄の内容紹介、参加申込、購入フォーム等)			
2011(平成23年)	1月	15日	「JAPIC 漢方医薬品集 効能対応標準病名一覧付」発刊	1月	7日	内閣官房に「医療イノベーション推進室」設置
	2月	18日	JAPIC講演会「現代医療における漢方」JAPIC漢方医薬品集出版記念講演会：学士会館202号室	1月	19日	日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」策定
	5月		2012年版医療用医薬品集(2011.9発刊)から更新情報シール版の印刷・提供サービスを5月で終了し、メール配信のみに変更	2月	28日	「厚生科学審議会医薬品等制度改正検討部会」設置
	5月	10日	「成分から調べる医薬品副作用報告一覧 過去5ヵ年累積データ(2004年4月～2009年11月)」発刊	3月	11日	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)が発生
				3月	24日	「第16改正日本薬局方」告示、4月1日施行

	6月	28日	「日経テレコン21」及び「日経テレコン21医療版」から7つの医薬品情報データベース(文献情報、学会演題情報、医療用添付文書、一般用添付文書、日本の新薬、学会開催情報、承認品目情報)を公開開始	4月	1日	財団法人エイズ予防財団は「公益財団法人エイズ予防財団」へ移行
	7月	20日	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第5集(総合索引付)発行	4月	4日	薬事・食品衛生審議会が新薬の承認手続きを見直したことに伴い、薬価収載スケジュール 変更を通知(新薬:2・5・8・11月、報告品目・新キット製品(2012年1月~):5・11月、後発品(2012年4月~):6・12月)
	10月		「重篤副作用疾患別対応マニュアル」(1-5集) iPad版リリース	4月	4日	「公益財団法人MR認定センター」設立、「(財団法人医薬情報担当者教育センター)から改称)
	10月	3日	iyakuSearchのスマートフォン版リリース	7月	15日	「緊急安全性情報等の提供に関する指針」を通知(薬食安発0715第1号)、緊急安全性情報(イエローレター)、安全性速報(ブルーレター)の作成、配布紙の指針を定める、平成23年10月1日から適用
			JAPICロゴ制定	7月	22日	「日本一般用医薬品連合会(略称:一般薬連、JFSMI)」発足
			iyakuSearch講習会(7機関にて実施)	10月	14日	「一般用医薬品の使用上の注意記載要領について」の改正を通知、使用すべきでない人について一般使用者が自らの判断で確認できる注意事項、副作用による危険性が高い場合若しくは医師又は歯科医師の治療を受けている人で、使用することが不適当な場合について専門家へ相談することを記載、外箱の記載項目を整備
2012(平成24年)	1月	31日	附属図書館を3階から4階フロアへ移転	1月	24日	「厚生科学審議会医薬品等制度改正検討部会」が「薬事法等制度改正についてのとりまとめ」を報告(承認後の条件又は期限の追加、副作用報告収集窓口の一元化、添付文書の届出義務、医療機器の特性を踏まえた規制制度の見直しと新制度の創設、再生医療製品など先端技術を用いた製品への対応等)
	4月	1日	事務所を5Fフロアに移転	2月	17日	「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定(後発医薬品促進のロードマップ作成等)
	4月	1日	一般財団法人への移行登記完了	3月	30日	文部科学省、厚生労働省が「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」策定
	4月	2日	「JAPIC AERS」スポットサービスを開始	4月		コンパニオン診断薬プロジェクトチーム、CoDx に関わる問題点を整理し必要なガイドラインの作成作業開始、CoDx を利用して投与対象患者を特定することの有効性を提示
	6月	15日	「病名適応医薬品集2012-病名から薬がわかる本-」発行	4月	1日	「公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター」設立(「財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター」より移行)
	7月	20日	「ポケット版 病名適応医薬品一覧2012-標準病名と承認薬-」発行	4月	1日	一般名処方箋の標準的な記載(一般名処方箋)による処方箋を交付した場合、医療機関において一般名処方加算の算定ができるようになる
	8月		「JAPIC-Qサービス」の電子ジャーナルのみとなった採択対象誌について、書誌とキーワードの情報提供を開始	4月	11日	「医薬品リスク管理計画(RMP: Risk Management Plan)指針」を通知
			iyakuSearch出張講習会を、企業3社、大学・病院4機関で実施	5月	11日	「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を公布、平成25年4月13日施行
				5月	25日	「厚生労働省医療イノベーション推進本部」設置
				6月	6日	医療イノベーション会議、「医療イノベーション5か年戦略」を策定
2013(平成25年)	3月	25日	「JAPIC J(ジャピック・ジャーナル)」No.20 発行、No.20をもって最終号とし、発行を終了	2月		「一般用医薬品のインターネット販売等の新たなルールに関する検討会」が発足、2月14日に第1回会合
	4月		「医療機器の維持会員 A, B, C」を創設	2月	20日	「指定薬物を包括指定する省令」公布、3月22日施行、指定薬物数は851物質(包括指定772、個別指定79)
	4月		「JAPIC-Q 医療機器情報サービス」の採択誌をJAPIC-Qサービスと同一にし、料金体系を決定して本格的に開始	3月	11日	「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令及び医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令の一部を改正する省令の施行について」(改正GVP省令及び改正GPMS省令)公布、「医薬品リスク管理計画(RMP: Risk Management Plan)」に関する既定の整備等、平成26年10月1日施行
	4月		2012年秋ごろから要望が届いていた「外部データベースを利用した文献検索受託業務」を開始、ユーザのニーズに対応するため、指定された成分等での検索結果だけではなく、その後のスクリーニングサービスも提供	4月	5日	厚生労働省、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を発表
	4月		日本医薬文献抄録(JAPICDOC)を株式会社ジー・サーチのJDreamIIIより提供(独立行政法人科学技術振興機構:JST から変更)	6月	26日	厚生労働省「医薬品産業ビジョン2013」と「医療機器産業ビジョン2013」を策定
	5月		JDM Plus(生物由来製品の感染症情報)の個別対応サービスとして、スクリーニングサービスを開始	7月	1日	「コンパニオン診断薬等及び関連する医薬品の承認申請に係る留意事項について」(薬食審査発0701第10号)通知
	9月		「副作用が疑われる症例報告に関する情報」(JADER:医薬品医療機器総合機構の公開DB)を利用した「JADER解析サービス」開始	11月	27日	「薬事法等の一部を改正する法律」公布、薬事法の名称を「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器法)」に改正、医薬品等の安全対策強化、医療機器、体外診断用医薬品及び再生医療等製品の特性を踏まえた規制構築、医療機器に再審査制度に代えて使用成績評価制度を導入、平成26年11月25日施行
	10月		目録所在情報サービス(NACIS-CAT/ILL)に参加、CiNii Booksへの登録開始	11月	25日	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」公布、平成26年11月25日施行
			iyakuSearch出張講習会を、大学・病院3機関で実施	12月	13日	「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」公布(指定薬物の所持等の禁止に関する規定は平成26年4月1日施行、要指導医薬品の新設及びインターネット販売等に関する規制の見直しは平成26年6月12日施行)、薬剤師法改正で薬学的知見に基づく指導義務化
2014(平成26年)	4月		会員・会費の見直し実施(製薬企業A、卸売企業B、医療機器企業Cに区分)	12月	13日	「指定薬物として新たにカチノン系化合物を包括的に指定する省令」公布、平成26年1月12日施行
	4月		JAPICとトムソン・ロイターとの提携による「海外文献学会カスタマイズ情報」サービス開始	2月	27日	「薬事法施行規則及び医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令の一部を改正する省令」公布(医薬部外品、化粧品の副作用報告拡充)
	4月		外部データベースを利用した文献検索受託業務については、増加するユーザ対応として「データベース検索サービス課」を新たに設置し本格的に開始	3月	18日	「薬局医薬品の取扱いについて」通知、「正当な理由」が認められる場合の取扱いを含め、薬局医薬品の取扱いについて定める
	5月		JDM Plus においてスクリーニングサービスを開始	5月		「独立行政法人日本医療研究開発機構(AMED)法」公布、平成27年4月1日設立
	7月	15日	医薬品・医療機器情報講座(JAPIC医薬品情報講座を改称):日本薬学会会長井記念ホール(参加者183名)	5月	30日	健康長寿社会の形成を目的とする「健康・医療戦略推進法」施行
	12月		JAPIC-Qサービスにおいて法改正に伴いコンビネーション製品への対応実施	6月	17日	厚生労働省は、「先駆けパッケージ戦略~世界に先駆けて革新的医薬品・医療機器等の実用化を促進~」を発表、「先駆け審査指定制度」、「未承認薬迅速実用化スキーム」が中心
			iyakuSearch出張講習会を4大学で実施	7月	1日	日本が「医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム」(PIC/S)に加盟
2015(平成27年)	1月		製薬協各委員会等編集の書籍を販売する出版事業及び製薬協各委員会主催の講演会等を開催するセミナー事業を受託	7月	31日	厚生労働省、副作用報告の懈怠、安全管理責任者等の安全管理情報の取集義務の違反行為について、改善命令発出
	5月		「iyakuSearchの使い方動画」をWEBにて公開	8月	4日	厚生労働省、日本製薬団体連合会会長等に対し「製造販売業者におけるGVP省令等の遵守について」通知
	8月	31日	「JAPIC医療用医薬品集2016」発刊 2分冊に変更	8月	26日	「医薬品リスク管理計画指針の後発医薬品への適用等について」発出
	10月		JAPIC医薬品情報総合検索サービス「PharmaCross」外部公開(平成28年3月までJAPIC維持会員限定で無料公開)	8月		国内の Deng 熱感染事例発生(8/26)で献血の間診強化
	11月		「電子カルテ用医療イラスト集 シューマ図」の提供開始(PHC株式会社メディコム事業部との提携)	9月	12日	国内でiPS細胞を用いた世界初の網膜細胞移植の臨床研究実施
			PubMed代行検索サービスは「生物由来製品等の感染症情報の文献検索サービス」に移行するため、平成27年度をもってサービスを終了	6月	1日	厚生労働省、「韓国における中東呼吸器症候群(MERS)の発生について」通知
			「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版(CD-ROM)」を大学薬学部・薬科大学及び医学部の4年生に無償提供、以後毎年実施	6月	4日	日本医師会、「韓国における中東呼吸器症候群(MERS)への対応について」において、情報提供を求める患者の要件と標準的対応フローを示す
			iyakuSearch講習会を5大学で実施	6月	25日	厚生労働省、「薬剤師以外の者による調剤行為事案の発生について」通知
2016(平成28年)	3月		日本電子計算株式会社(JIP)のe-InfoStreamから提供していたNewPINS(医療用医薬品添付文書情報)やJAPICDOC(医薬文献情報)等のデータベース提供は、e-InfoStreamが平成27年度をもって撤退するため終了	10月	1日	厚生労働省の「医薬食品局」を「医薬・生活衛生局」、食品安全部を「生活衛生・食品安全部」に名称変更するなどの組織変更
	3月		「JAPIC Pharma Report-海外医薬情報」平成28年3月号をもって冊子を終了	10月	1日	「医療事故調査制度」施行、平成26年6月18日に成立した医療法の改正に盛り込まれた制度
				10月		マイナンバー制度 通知
				10月	23日	厚生労働省、「患者のための薬局ビジョン」~「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ~を策定
				11月	27日	厚生労働省、「お薬手帳(電子版)の運用上の留意事項について」通知、運用上の留意点をガイドラインとして取りまとめ
				1月	1日	「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)」導入
				1月	1日	「がん登録等の推進に関する法律」施行、国が国内におけるがんの罹患、診療、転帰等に関する情報をデータベースに記録し、保存

			4月 7日 新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく緊急事態宣言を发出
			4月 10日 「新型コロナウイルスの感染拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」事務連絡发出
	5月 21日	公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の廃止に伴い動物実験実施施設認証事業を継承することを決定	5月 7日 新型コロナウイルス感染症治療薬を特例承認
	9月 1日	医歯薬系の学会報告データベース「Where」をiyakuSearch Plus にて提供開始	12日 「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律一部を改正する法律」公布、リーチサイト対策、違法コンテンツのダウンロード違法化等、薬事手続は第42条第2項第4号へ
	9月 8日、10日	JAPICユーザ会：JAPIC Daily Mail (JDM) の調査対象国の追加等のご案内をWebで実施	6月 21日 禁煙治療補助システム(治療アプリ)を医療機器として初承認
	12月 8日、10日	テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドワーク環境を整備 iyakuSearch出張講習会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施を見送り 令和2年度JAPICユーザ会及び医薬品・医療機器情報講座は新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止	9月 「医薬品等行政評価・監視委員会」発足、28日に第1回開催
			10月 改正「高齢者の医療の確保に関する法律」の施行により民間企業を含めた匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の提供開始
			12月 後発品メーカーの製剤に睡眠剤混入事案発生、GMP違反判明で業務停止命令
			12月 11日 「医薬品の適切な製造管理の徹底について(薬生監麻発1211第1号 厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長通知)」
			12月 「新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた今後の医療提供体制の構築に向けた考え方」公表
2021(令和3年)			1月 29日 「製造販売業者及び製造業者の法令遵守に関するガイドライン」を通知
			2月 14日 新型コロナウイルスワクチンを特例承認
	4月 1日	「動物実験実施施設外部検証・認証事業」開始	3月 31日 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団解散
	4月 1日	維持 (A、B、D、E、F) 会員の会費を2割減額を実施	4月 28日 「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令(GMP省令)の一部改正について」省令公布 (8月1日施行)
	4月	「医療用医薬品添付文書情報関連データ」に再生医療等製品の情報を追加し、提供開始	5月 24日 新型コロナウイルスワクチンの自衛隊大規模接種センター設置 (東京、大阪)
	9月 16日	令和3年度JAPICユーザ会 外部データベースを利用した検索サービス(JAPIC-DBS)をWebで実施	5月 31日 「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会」開催、人材確保の現状、対応の在り方等について資料公開
	9月 29日	令和3年度JAPICユーザ会 JAPIC Daily Mail関連サービスをWebで実施	6月 2日 「著作権法の一部を改正する法律」公布、図書館等が著作物等の公衆送信等を行うことができるようにするための規定の整備等
	10月 14日	令和3年度JAPICユーザ会 JAPIC-Q 関連サービスをWebで実施	6月 7日 「第18改正日本薬局方」告示、同日施行
		テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドワーク環境を整備すること等により、事業の継続性を担保	6月 新型コロナウイルスワクチンの職域接種開始
		動物実験実施施設外部検証・認証事業は47施設について調査を行い、44施設の継続認証と2施設の新規認証が決定	7月 23日 「第32回夏季オリンピック東京大会」開幕
			8月 1日 特定の機能を有する薬局として「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」の認定制度施行
			9月 13日 厚生労働省、「医薬品産業ビジョン2021～医療と経済の発展を両立させ、安全安心な暮らしを実現する医薬品産業政策へ～」を公表
			9月 27日 厚生労働省事務連絡、「新型コロナウイルス感染症流行下における薬局での医療用抗原検査キットの取扱いについて」特例的に薬局で販売することを差し支えないこととするもの
			12月 6日 「医薬関係者からの医薬品の副作用及び感染症報告について」を通知、CTCAE-JCOG最新版の参照を指示
			12月 10日 社会保障審議会医療保険部会・医療部会、「令和4年度診療報酬改正の基本方針」公表
			12月 22日 新型コロナウイルスのオミクロン株の市中感染、大阪府で初めて判明
			12月 24日 新型コロナウイルス感染症経口治療薬を特例承認
			12月 27日 厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会、「緊急時の薬事承認の在り方等に関するとりまとめ」を公表
2022(令和4年)	1月 31日	「改訂新版 重篤副作用疾患別対応マニュアル」第2集、第3集 発行	1月 21日 厚生労働省、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの製造販売承認事項の一部変更」发出、5～11歳用特例承認
	3月 15日	「日本の医薬品 構造式集 2022」発刊、大学薬学部・薬科大学の新年向けに各校のご利用希望数を伺い約13,900冊を無償提供	3月 31日 厚生労働省、「医薬関係者からの副作用等報告の情報共有等に関する取扱いについて」发出
	4月	「医薬品製造販売承認品目一覧」2022年版(2021年1月～12月承認分)発行	4月 令和4年度診療報酬改定により「リフィル処方箋」制度導入
	7月	「JAPIC OTC医薬品CD-ROM 2022年7月版」	4月 28日 「医薬品の品質問題事案を踏まえた製造販売業者及び製造業者による品質管理に係る運用について(薬生監麻発0428第2号 厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長通知)」发出
	7月	「JAPIC医療用・一般用医薬品集インストール版2022年7月版」発行	5月 31日 厚生労働省、「医療用医薬品の市販直後調査の実施方法等について(旧通知の見直し)通知
	8月 2日	「JAPIC NEWS」をJAPICのHPのトップに表示し、リンク	5月 31日 厚生労働省、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(医薬品等の緊急承認：令和4年5月施行、電子処方箋の仕組みの整備に関するもの)发出
	8月 31日	「JAPIC医療用医薬品集 薬剤識別コード一覧 2023」発刊	5月 5日 「処方箋医薬品以外の医療用医薬品の販売方法等の再周知について」通知、薬局医薬品通知の趣旨を逸脱した不適切な販売方法が散見されることから、改めて整理
	9月 2日	「JAPIC医療用医薬品集2023」CD-ROM付 発刊	8月 17日 薬事・食品衛生審議会医療機器・体外診断用医薬品部会、新型コロナウイルス医療用抗原検査キットのOTC化を認め、インターネットでの販売解禁を了承、一般的名称を「一般用SARSコロナウイルス抗原キット」とする
	9月 5日	「JAPIC一般用医薬品集2023」発刊	8月 19日 一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キットについて一般用検査薬としては初めての承認
	11月 1日	「学会開催情報管理システム」を改修、「医学・薬学関連学会開催情報検索」をリニューアル	9月 21日 医療DXの実現に向けて「全国医療情報プラットフォーム」の創設、電子カルテの標準化等、診療報酬改定DX、その他関連する施策を推進するため、厚生労働省データヘルス改革推進本部の下に、「医療DX令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チームを設置
	11月	「JAPIC医療用・一般用医薬品集2023 CD-ROM」の無償提供、薬系大学及び医系大学4年生向けに各校ご利用の希望数をお伺いし、薬系大学69校に約10,300枚、医系大学67校に約8,200枚以上のCD-ROMを送付	10月 31日 電子処方箋のモデル事業開始
	12月 1日	JAPIC創立50周年 「JAPIC 50年史」HP上に掲載	
	12月 下旬	「日本の新薬-新薬承認審査報告書集-」112～120巻 発行	
			参考資料：厚生省50年史、厚生労働省HP ほか